

第 8 章

製 造 業

第 8 章 製 造 業

事業所数

平成15年工業統計調査結果による従業者4人以上の製造業事業所数は、2万7227事業所で、前年に比べ325事業所(1.2%)の増加となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち10産業が減少し、14産業が増加した。減少した産業は、衣服55事業所(3.1%)減、化学24事業所(3.6%)減、繊維23事業所(2.6%)減などであった。一方、増加した産業は、金属製品180事業所(3.4%)増、一般機械142事業所(3.4%)増、プラスチック製品47事業所(2.2%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業43.5%(1万1844事業所)、生活関連・その他型産業30.7%(8348事業所)、加工組立型産業25.8%(7035事業所)となっている。

規模別に前年と比べると、小規模層(4人~29人)412事業所(1.7%)増、中規模層(30人~299人)72事業所(2.5%)減、大規模層(300人以上)15事業所(9.0%)減であった。

地域別に前年と比べると、減少したのは泉州地域24事業所(8.6%)減のみであった。一方、増加したのは東大阪地域175事業所(2.0%)増、大阪市地域71事業所(0.7%)増、北大阪地域53事業所(2.4%)増、南河内地域50事業所(2.7%)増であった。

従業者数

従業者数は、54万4686人で、前年に比べ1万7085人(3.0%)の減少となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち19産業で減少し、5産業が増加した。減少した産業は、化学4021人(10.2%)減、食料品1879人(3.6%)減、情報通信機械1755人(15.2%)減などであった。一方、増加した産業は、プラスチック製品1077人(3.0%)増、精密機械343人(5.2%)増、ゴム製品202人(2.8%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.4%(22万33人)、加工組立型産業31.8%(17万3188人)、生活関連・その他型産業27.8%(15万1465人)となっている。

規模別に前年と比べると、大規模層1万3841人(11.8%)減、中規模層2657人(1.3%)減、小規模層587人(0.3%)減であった。

地域別に前年と比べると、大阪市地域6611人(4.0%)減、東大阪地域5749人(3.0%)減、泉州地域2463人(2.6%)減、北大阪

地域1685人(2.3%)減、南河内地域577人(1.5%)減と、すべての地域で減少した。

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、15兆5449億円で、前年に比べ2525億円(1.6%)の減少となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち18産業が減少し、6産業が増加した。減少した産業は、化学621億円(2.7%)減、非鉄金属586億円(15.4%)減、印刷523億円(10.3%)減などであった。一方、増加した産業は、鉄鋼873億円(10.0%)増、プラスチック製品204億円(3.0%)増、石油・石炭179億円(2.2%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業47.0%(7兆3132億円)、加工組立型産業33.5%(5兆2041億円)、生活関連・その他型産業19.5%(3兆277億円)となっている。

規模別に前年と比べると、大規模層952億円(1.7%)減、中規模層936億円(1.4%)減、小規模層637億円(1.8%)減となり、すべての規模層で減少した。

地域別に前年と比べると、大阪市地域1631億円(3.8%)減、泉州地域696億円(2.0%)減、東大阪地域116億円(0.2%)減、北大阪地域77億円(0.3%)減、南河内地域5億円(0.1%)減と、すべての地域で減少した。

工業生産活動(工業指数)

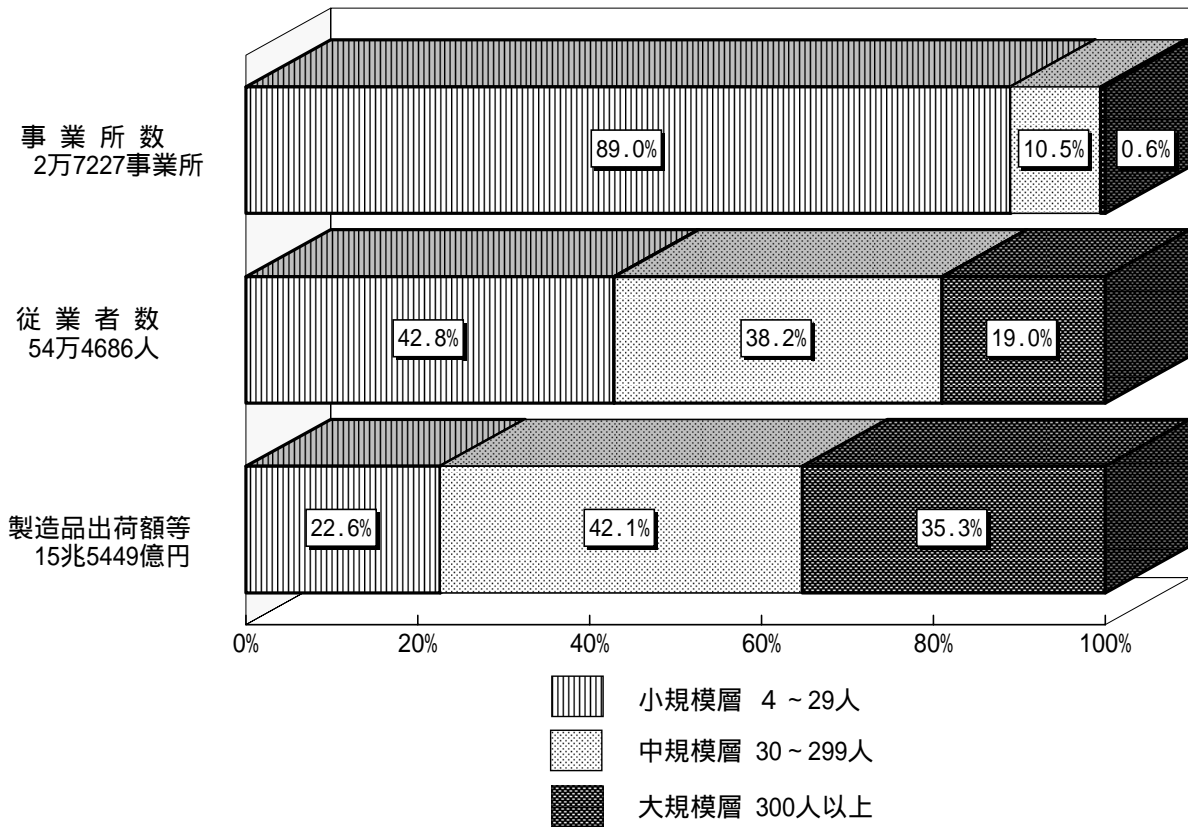
平成15年の大阪府工業指数(平成12年基準・製造工業)は、生産指数が85.5となった。前年比は2.5%と6年連続の低下となった。製造工業17業種で見ると、前年に比べ低下したのは、化学工業(前年比10.7%)、金属製品工業(同9.5%)等9業種であった。一方、上昇したのは、電気機械工業(同4.2%)、輸送機械工業(同8.6%)等8業種であった。

出荷指数は、88.7となり前年比1.2%と6年連続の低下となった。前年に比べ低下したのは、化学工業(前年比9.1%)、金属製品工業(同9.6%)等8業種であった。一方、上昇したのは、電気機械工業(同8.4%)、情報通信機械工業(同6.6%)等9業種であった。

在庫指数は、85.5となり前年比5.3%と2年連続の低下となった。前年に比べ低下したのは、化学工業(同9.4%)、金属製品工業(前年比8.1%)等13業種であった。一方、上昇したのは、石油・石炭製品工業(同19.8%)、パルプ・紙・紙加工品工業(同6.6%)の4業種であった。

従業者規模別構成比（平成15年）

（従業者 4 人以上）



地域別構成比（平成15年）

（従業者 4 人以上）

